

高等教育局主要事項 —平成24年度概算要求—

(注1) 上段の額には、「日本再生重点化措置」要望を含む。
下段の枠囲みの額は、さらに「復旧・復興対策経費」を含む。
(注2) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

学生が安心して学べる環境の実現

○大学等奨学金事業の充実と健全性確保	1, 331億円
	(対前年度増減 +72億円)
うち育英事業に必要な経費	1, 311億円
	(対前年度増減 +70億円)
(育英事業費 1兆1, 433億円)	(対前年度増減 +652億円)

経済的に困窮する学生等が修学を断念することがないように、修学に必要な経費を支援するため、無利子の奨学金貸与のみでは修学が困難な者に対して、給付型の奨学金を支給する。

また、奨学金を希望する学生のニーズに広く応えられるよう、有利子貸与事業についても着実に実施するとともに、貸与事業における返還金の確実な回収を図り、事業の健全性を確保する。

◇対象人員	大学等修学支援奨学金	127万2千人 → 134万9千人 (7万7千人増)
	(給付・無利子貸与)	35万8千人 → 38万8千人 (3万人増)
		(うち給付 2万1千人 [新規])
	(有利子貸与)	91万4千人 → 96万1千人 (4万7千人増)

○国立大学・私立大学の授業料等減免等の充実	309億円
	(対前年度増減 +35億円)
復旧・復興対策経費(65億円)を含めた額 373億円 (対前年度増減 +100億円)	

◆国立大学の授業料免除枠の充実	260億円
	(対前年度増減 +35億円)

復旧・復興対策経費(18億円)を含めた額 278億円 (対前年度増減 +52億円)

- ・「新成長戦略」に位置付けられた「質の高い教育による厚みのある人材層の形成」を実現するため、学部・修士課程に係る授業料免除率を7.3%から8.6%に引き上げる(博士課程に係る授業料免除率は平成23年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会を確保するための授業料等免除についても要求。

免除対象人数：約1.0万人増 平成23年度：約4.2万人 → 平成24年度：約5.2万人 学部・修士：約3.6万人 → 約4.3万人 (約0.7万人増)、 博士：約0.6万人 → 約0.6万人、被災学生分：約0.3万人

◆私立大学授業料等減免等補助の拡充	49億円
	(対前年度増減 ±0億円)

復旧・復興対策経費(47億円)を含めた額 96億円 (対前年度増減 +47億円)

- ・私立の大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料等減免等への支援や学生の経済的負担軽減のための多様な支援策・体制を講じる大学等に対する支援を引き続き行うとともに、東日本大震災により被災し、経済的に修学が困難となった学生を対象とした授業料等減免(2/3補助)を行う大学等を支援。

(免除対象人数：約1.2万人増 平成23年度：約3.3万人 → 平成24年度：約4.5万人)

大学教育等の充実と教育の質保証

○国立大学法人等の教育研究基盤の確保 1兆2,356億円

(対前年度増減 +190億円)

復旧・復興対策経費(63億円)を含めた額 1兆2,419億円(対前年度増減 +253億円)

◆国立大学法人等の教育研究基盤の確保 1兆1,727億円

(対前年度増減 +199億円)

復旧・復興対策経費(63億円)を含めた額 1兆1,790億円(対前年度増減 +262億円)

我が国の人材養成・学術研究の中心である国立大学等が安定的・継続的に教育研究活動を実施するとともに、我が国の新たな成長を牽引するための教育力、研究力の強化に資する取組等に対する重点的な支援を通じ、基盤的経費である国立大学法人の運営費交付金を措置。

(主な内容)

- ・「すばる望遠鏡」、「スーパーカミオカンデ」など世界の学術研究フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進 283億円(新規)
 - ・ 治験や先進医療技術に関する研究など附属病院における臨床研究体制の基盤強化 144億円(新規)
 - ・ 質の高い教育を実現するための教員養成機能の強化 27億円(新規)
- 等

◆国立高等専門学校等の教育研究基盤の確保 629億円

(対前年度増減 △9億円)

復旧・復興対策経費(1億円)を含めた額 630億円(対前年度増減 △8億円)

職業に必要な知識及び技術を有する実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費を措置。

○多様な人材を育む私学の支援

4, 435億円

(対前年度増減 +67億円)

復旧・復興対策経費(239億円)を含めた額 4,674億円(対前年度増減 +306億円)

◆私立大学等経常費補助

3, 300億円

(対前年度増減 +91億円)

復旧・復興対策経費(75億円)を含めた額 3,374億円(対前年度増減 +165億円)

私立大学等の質の高い教育研究活動を支援するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料等減免等への支援を充実。

- ・一般補助 2, 823億円
教職員給与費など大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について引き続き支援する。
- ・特別補助 551億円
我が国の成長を支える人材養成の取組への重点的支援と、被災地の大学の安定的教育環境の整備を図る。
 - ・成長分野の推進に貢献する人材の育成
 - ・大学等の国際交流の基盤整備への支援
 - ・就職支援・就業力育成の充実
 - ・授業料等減免や学生の経済的支援体制等の充実
 - ・被災私立大学等復興特別補助 等

◆私立高等学校等経常費助成費等補助

1, 029億円

(対前年度増減 +27億円)

復旧・復興対策経費(14億円)を含めた額 1,043億円(対前年度増減 +40億円)

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等を補助する。

- ・一般補助 893億円
各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。
- ・特別補助 122億円
各学校の特色ある取組を支援する。
 - ・授業料減免事業
 - ・防災教育等や幼稚園における子育て支援 等
- ・特定教育方法支援事業 28億円
特別支援教育など特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。

◆私立学校施設・設備の整備の推進

107億円

(対前年度増減 △50億円)

復旧・復興対策経費(150億円)を含めた額 257億円(対前年度増減 +100億円)

[他に、財政融資資金 581億円(対前年度増減 +274億円)]

地震により倒壊の危険性がある学校施設のうち耐震性の低い校舎等を中心とした耐震補強等に対する支援のほか、教育研究機能の高度化のための施設・設備整備を推進。

また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

- ・耐震化等の促進 143億円
学校施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか新たに非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援。
- ・教育・研究装置等の整備 107億円
教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援。
- ・私立大学病院の機能強化 7億円
私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援。

○国公立大学を通じた大学教育改革の支援 487億円

(対前年度増減 +109億円)

復旧・復興対策経費(15億円)を含めた額 503億円(対前年度増減 +124億円)

◆世界的なリーディング大学院の構築等 357億円

(対前年度増減 +75億円)

俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築や世界最高水準のアカデミア後継者養成等を支援する。

- ・博士課程教育リーディングプログラム 147億円
- ・アカデミック・パイオニア養成支援事業【新規】 70億円
- ・グローバルCOEプログラム 131億円
- ・産学協働によるIT実践教育のための中核拠点整備事業【新規】 10億円

◆大学教育の充実と質の向上 130億円

(対前年度増減 +34億円)

復旧・復興対策経費(15億円)を含めた額 145億円(対前年度増減 +50億円)

学部等の壁を超えた全学的な学部教育の実現と学生を徹底的に切磋琢磨させる世界に通用する教学システムの構築や、就業力向上のため学生の社会的・職業的自立を図る取組などへの支援により、大学教育の充実と質の向上を実現する。

- ・大学教育改革新展開推進事業【新規】 101億円
- ・大学教育質向上推進事業(大学教育・学生支援推進事業) 3億円
- ・大学生の就業力育成支援事業 26億円
- ・大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備事業【新規】 15億円 等

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化 88億円

(対前年度増減 +24億円)

復旧・復興対策経費(11億円)を含めた額 98億円(対前年度増減 +35億円)

◆高度医療人材養成機能の充実 52億円

(対前年度増減 +9億円)

復旧・復興対策経費(8億円)を含めた額 60億円(対前年度増減 +17億円)

国民の高度医療に対する期待が高まるなか、大学及び大学病院を通じて、高度医療を支える人材養成の促進を図る。

- ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 25億円
－がんプロフェッショナル養成プランSTEP2－
- ・基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成【新規】 6億円
- ・医療復興のための新たな医師養成モデルの構築 8億円 等
－安心・安全な医療サービスの提供－【新規】

◆大学病院の機能強化 36億円

(対前年度増減 +15億円)

復旧・復興対策経費(2億円)を含めた額 38億円(対前年度増減 +17億円)

深刻な医師不足や地域医療の崩壊に対応するため、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化することにより、国民に安心・安全な医療を提供する。

- ・大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用 21億円
- ・医学部・大学病院の教育研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保【新規】 15億円
- ・災害に強い大学病院の構築【新規】 2億円

グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

○大学教育のグローバル化のための体制整備 189億円

(対前年度増減 +137億円)

「政策推進の全体像」(平成23年8月15日閣議決定)を踏まえた「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」の具体化として、若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、大学教育のグローバル化のための体制整備を推進するとともに、アジア・米国等の大学との協働教育による交流の取組を支援。

・グローバル人材育成推進事業	60件〔新規〕	121億円
・大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	13件	26億円
・大学の世界展開力強化事業		41億円
・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援	10件〔新規〕	
・世界に開かれた復興のための協働教育支援	10件〔新規〕	
・「日本語・日本文化」の世界展開	10件〔新規〕	
・「キャンパス・アジア」中核拠点支援	16件	
※うち6件は、旧日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業による選定分。		
・米国大学等との協働教育創成支援	10件	
・高等教育における質保証に関する国際会議の開催等		0.2億円

○学生の双方向交流の推進 360億円

(対前年度増減 +18億円)

復旧・復興対策経費(10億円)を含めた額 370億円(対前年度増減 +28億円)

「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)及び「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」(平成23年6月22日)において示された「我が国から海外への日本人学生等の留学・研修等の交流を30万人、質の高い外国人学生の受入れを30万人」や、「1年間以上の留学経験を有する者を8万人規模に増加、海外からの外国人留学生の受け入れも促進」に適切に対応するため、日本人学生の海外留学及び外国人留学生の受入れを推進し、グローバル人材育成に必要な環境の整備・充実を図る。

・海外での情報提供及び支援の一体的な実施		5億円
・奨学金など留学生の受入れ環境の充実		329億円
国費外国人留学生制度	10,656人 → 10,865人 (+209人)	
私費外国人留学生学習奨励費	11,406人 → 10,265人 (△1,141人)	
1,498人(復旧・復興対策)		
留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業		
・短期受入れ分(3ヶ月～1年)	1,600人 → 1,440人 (△160人)	
・ショートステイ支援分(3ヶ月未満)	7,000人 → 6,300人 (△700人)	
・日本人学生の海外留学の推進		36億円
留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業		
・長期派遣分(1年以上)	100人 → 200人 (+100人)	
(新規108人、継続支援92人)		
・短期派遣分(3ヶ月～1年)	760人 → 3,000人 (+2,240人)	
・ショートビジット支援分(3ヶ月未満)	7,000人 → 6,300人 (△700人)	
※ 対前年度比	1,640人増	

高等教育局一般会計 合計 1兆9,383億円

(対前年度増減 +618億円)

復旧・復興対策経費(315億円)を含めた額 1兆9,699億円(対前年度増減 +933億円)

(注1) 日本私立学校振興・共済事業団補助(基礎年金等)を除く。

(注2) 他局が計上する私学助成予算を除く。

大学等奨学金事業の充実と健全性確保

(平成23年度予算額: 1, 258億円)

平成24年度概算要求・要望額: 1, 331億円

(項) 育英事業費	平成23年度予算額
(目) 育英資金給付事業費補助金	14, 679, 713千円(新 規)
(目) 育英資金貸付金	69, 621, 721千円(70, 559, 853千円)
(目) 育英資金利子補給金	21, 741, 934千円(24, 917, 584千円)
(目) 育英資金返還免除等補助金	5, 040, 368千円(4, 569, 693千円)
(目) 高等学校等奨学金事業交付金	20, 036, 613千円(24, 044, 217千円)
(項) 独立行政法人日本学生支援機構運営費	
(目) 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	1, 935, 564千円(1, 730, 097千円)

背景・課題

- 学ぶ意欲と能力のある学生が経済的理由により学業を断念することがないよう、奨学金の充実が必要。また、大学進学そのものを諦めることがないよう、無利子の奨学金貸与のみでは修学が困難な者に対し、給付型の奨学金を支給することにより、教育の機会均等を図ることが必要。
- 奨学金事業は、卒業生からの返還金を奨学金の原資として活用しており、次の世代に奨学金を引き継ぐためには、返還金を確実に回収し、事業の健全性を確保することが課題。

対応・事業内容

【対応】

- 無利子の奨学金貸与のみでは修学が困難な者に対して、給付型の奨学金を支給する。また、奨学金を希望する学生のニーズに広く応えられるよう、有利子貸与事業についても着実に実施。
- 貸与事業における返還金の確実な回収を図るため、延滞者に対する法的措置の徹底、債権回収業務の民間委託、延滞事由の要因分析、返還相談体制の更なる充実等に取り組み、事業の健全性を確保。

【事業内容】

大学等修学支援奨学金

○事業費	1兆781億円	→	1兆1, 433億円	(652億円増)
○対象人員	127万2千人	→	134万9千人	(7万7千人増)
(給付・無利子貸与)	35万8千人	→	38万8千人	(3万人増)
		(うち給付	2万1千人	[新規])
(有利子貸与)	91万4千人	→	96万1千人	(4万7千人増)

日本再生重点化
措置要望

- 有利子貸与事業に係る利子補給金の措置
 - ・学生の在学中の利息及び卒業後3%を超える利息については国が補助し、低利で貸与
- 大学等奨学金事業の健全性確保
 - ・(独)日本学生支援機構に対する返還金回収促進経費を措置

政策目標

- 意欲と能力がありながら経済的困窮のために大学進学等を諦めることのないよう、無利子の奨学金貸与のみでは修学が困難な者に対し、給付型の奨学金を支給する。また、奨学金を希望する学生のニーズに広く応えられるよう、有利子貸与事業についても着実に実施することにより、学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境を整備し、教育の機会均等を図る。

国立大学・私立大学の授業料等減免等の充実

(平成23年度予算額：274億円)

平成24年度概算要求額：309億円

復旧・復興対策経費(65億円)を含めた額 373億円

(項) 国立大学法人運営費		平成23年度予算額
(目) 国立大学法人運営費交付金(内数)	25,994,958千円	(22,521,895千円)
(項) 私立学校振興費		
(目) 私立大学等経常費補助(内数)	4,869,000千円	(4,869,000千円)

背景・課題

- 新成長戦略に位置付けられた「国民全員に質の高い教育を受ける機会の保障」、「厚みのある人材層の形成」は新たな成長の実現のためには重要。
- 一方、高等教育への支出は家計負担が50%を超えており、経済的な理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの例が顕在化。
- 学生が経済的な理由により学業を断念することのないよう、教育費負担軽減が急務。

対応・要求内容

【対応】

- 各大学が確実に授業料減免を実施できるよう、所要の財源・対応を国が支援し、学生の経済状況や居住地域に左右されない進学機会を確保。

【要求内容】

《国立大学》 278億円(復旧・復興対策 18億円含む)

学部・修士課程に係る授業料免除率を7.3%から8.6%に引き上げ(博士課程については、平成23年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会を確保するために必要な経費を要求。

免除対象人数：約1.0万人増 平成23年度：約4.2万人 → 平成24年度：約5.2万人
学部・修士：約3.6万人 → 約4.3万人(約0.7万人増)、
博士：約0.6万人 → 約0.6万人、被災学生分：約0.3万人

《私立大学》 96億円(復旧・復興対策 47億円含む)

私立の大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料等減免等への支援や学生の経済的負担軽減のための多様な支援策・体制を講じる大学等に対する支援を引き続き行うとともに、東日本大震災により被災し、経済的に修学が困難となった学生を対象とした授業料等減免(2/3補助)を行う大学等を支援。

(免除対象人数：約1.2万人増 平成23年度：約3.3万人 → 平成24年度：約4.5万人)

政策目標

- 大学の授業料減免制度を拡充し、教育格差を是正。
- 国民全員に質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において厚みのある人材層を形成。

国立大学法人等の教育研究基盤の確保

(平成23年度予算額：11,528億円)
平成24年度概算要求・要望額：11,727億円
復旧・復興対策経費(63億円)を含めた額 11,790億円

(項) 国立大学法人運営費

平成23年度予算額

(目) 国立大学法人運営費交付金 1,172,668,988千円 (1,152,750,193千円)

背景・課題

【法人化後の国立大学を取り巻く状況】

○国立大学の法人化は、教育改革・学生サービスの進展、共同研究・競争的資金獲得額増など教育・研究・社会貢献の面でも一定の成果を挙げている。

○その一方、教育・研究両面において次のような状況から、国立大学の教育力・研究力の低下が懸念。

(教育面)

- ・国立大学の人文学分野の教員数は一貫して減少。(平成10年度と平成19年度を比較すると10%以上減少)
- ・教員数の減に伴う各教員に係る教育負担の増が懸念。

(研究面)

- ・教員数の減に伴う各教員の負担増により、研究時間、学術研究論文数が減少。(平成17年度と平成20年度を比較すると論文数は約6%減少)

【教育費負担の軽減】

○経済的理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの「教育格差」が顕在化しており、国立大学の使命である経済状況、居住地域等に左右されない「教育機会の保障」が必要。

【附属病院の機能強化】

○地域医療の崩壊を背景として、従来にも増して地域の中核的医療機関としての国立大学附属病院の医療ニーズが拡大。

○一方で、国立大学附属病院の重大な使命である教育研究機能の低下(教育研究時間の減少、臨床医学系論文数の減少等)が懸念。

対応・要求内容

【運営費交付金全般】

○各国立大学等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金を確保。

- 【教育費負担の軽減】** 278億円（225億円）
- 意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるようにするとともに、「新成長戦略」に位置付けられた厚みのある人材層の形成を目指し、授業料免除枠を拡大。
- ◆学部・修士課程の免除率の拡大（7.3% → 8.6% ※博士課程は平成23年度と同様12.5%） 260億円（225億円）
 - ◆被災学生の修学機会確保のための授業料等免除の実施 18億円 復旧・復興対策

- 【将来を支える人材育成のための教育力の強化】** 55億円（ 5億円）
- 新成長戦略に位置付けられた「厚みのある人材層の形成」に向けて、国立大学の教育力強化に資する取組を重点的に支援。
- ◆教育力強化に向けた教育研究組織の見直し支援 14億円（ 5億円）
 - ◆質の高い教育を実現するための教員養成機能の充実 27億円
 - ◆学生の就業力育成に向けたキャリアカウンセラー等の配置 14億円
- 日本再生重点化
措置要望

- 【イノベーションの源泉となる研究力の強化】** 331億円（ 新規 ）
- イノベーションの源泉となる研究上の特色ある取組など、国立大学の研究力強化に資する取組を重点的に支援。
- ◆グリーン・イノベーションなど新成長戦略の実現に資する国立大学等の特色ある研究上の取組支援 20億円
 - ◆世界の学術研究フロンティアを先導する国立大学及び大学共同利用機関の大規模プロジェクトの推進 283億円
 - ◆被災地の復興を支える特色ある研究上の取組支援 28億円
- 日本再生重点化
措置要望
復旧・復興対策

- 【附属病院の機能強化】** 460億円（286億円）
- 地域医療における高度医療拠点としての機能を強化するため、附属病院の債務負担軽減策や診療基盤の整備を拡充するとともに、先進医療や治験実施体制の充実など国立大学附属病院の研究機能を強化。
- ◆一般診療への支援（附属病院運営費交付金） 79億円（151億円）
 - ◆教育研究診療機能充実のための債務負担軽減策の拡充 182億円（136億円）
 - ◆病院再開発に伴う教育研究診療基盤整備（医療機械設備） 55億円（ 0億円）
 - ◆治験や先進医療技術に関する研究など附属病院における臨床研究体制の基盤強化 144億円 日本再生重点化措置要望

政策目標

○国立大学等の基盤的な教育研究環境の整備を図ることにより、国立大学等の教育力・研究力を強化し、国立大学等が我が国の「新たな成長」を牽引する。

(参考) 平成24年度国立大学の入学定員について (予定)

1. 大学

○ 平成24年度入学定員 96,448人 (対前年度 Δ 10人減)

大学学部	区 分	件 数	入学定員増減
	学 部 の 新 設	3学部	130
	学 部 の 改 組	2学部	0
	学 科 等 の 改 組	23学科	Δ 130
	入 学 定 員 の 改 訂	10学科	95
	学 科 等 の 募 集 停 止	2学科	Δ 105
	計		Δ 10

2. 大学院

○ 平成24年度入学定員 58,750人 (対前年度 142人増)

修士課程 入学定員 41,939人 (263人増)
 専門職学位課程 入学定員 3,003人 (増減なし)
 博士課程 入学定員 13,808人 (Δ 121人減)
 ※博士課程は平成19年度以降6年連続の減員

修士課程	区 分	件 数	入学定員増減
	研究科等の新設	5研究科	72
	研究科等の廃止	1研究科	Δ 45
	専 攻 の 設 置	36専攻	131
	専 攻 の 廃 止	3専攻	Δ 106
	入 学 定 員 の 改 訂	29専攻	211
	計		263

博士課程	区 分	件 数	入学定員増減
	研究科等の新設	4研究科	19
	研究科等の廃止	1研究科	Δ 15
	専 攻 の 設 置	47専攻	Δ 44
	入 学 定 員 の 改 訂	31専攻	Δ 81
	計		Δ 121

国立高等専門学校の研究基盤の確保

(平成23年度予算額：639億円)

平成24年度概算要求額：629億円

復旧・復興対策経費(1億円)を含めた額 630億円

(項) 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費

平成23年度予算額

(目) 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金

62,940,052千円 (63,854,446千円)

背景・課題

- 国立高等専門学校は全国51校において、中学校卒業段階から5年一貫の専門教育を行い、実践的・創造的な技術者を養成している。
- 産業界を中心に、社会から高い評価を受けている国立高等専門学校の教育機能の充実のため、基盤的な経費の確保が重要である。

・ 就職率 98.9% (平成23年3月末)

・ 求人倍率 1.5倍 (平成22年度本科)

対応・要求内容

国立高等専門学校の基盤的な経費を措置するとともに、実験・実習に要する設備の充実や、産業界・地域社会との連携を支援することにより、ものづくり技術力を継承・発展させイノベーション創出に貢献する技術者を育成を推進する。

① 経済的に困窮している学生の教育費負担軽減

学生の経済状況に関わらず就学の機会が得られるよう、授業料の減免枠を拡大する。

・ 授業料減免枠 4.5億円

(参考)

平成23年度 平成24年度

授業料免除率(全額免除換算)

7.3% → 8.6%

※ 4年次以降に適用(1～3年次は高等学校等就学支援金の対象となる)

② イノベーションを創造する実験・実習設備の整備

今後のイノベーションを担う技術者の要請に必要な実験・実習等に要する設備の整備を推進する。

・ 実験・実習設備の整備 2.0億円

③企業技術者の活用によるものづくり教育の推進

企業の退職人材等の活用及び産業界との共同によるカリキュラムの開発、中小企業等との共同による課題発見・解決策提案活動等の共同教育を組織的に推進するため、コーディネータ配置による実施体制を活用し、高専教育の改革を推進する。

- ・退職技術者等の活用によるものづくり技術教育の実施 2.1億円
- ・産学連携による共同教育のためのコーディネータの配置 1.0億円

④国際的に活躍できる人材の育成

留学生交流促進センターにおける国際化推進のための教育活動や、留学生の受入れ体制の強化として寄宿舎の改装、留学生のフォローアップ体制の整備などの取組みを支援する。

- ・留学生交流推進経費 1.5億円

⑤東日本大震災からの復旧・復興を支える国立高等専門学校¹の学生に対する授業料等減免

学ぶ意欲のある被災学生が経済的理由により就学を断念することがないよう、国立高等専門学校が行う被災学生に対する授業料等免除の実施を支援する。

- ・被災学生に対する授業料等減免 0.8億円 復旧・復興対策

政策目標

国立高等専門学校が質の高い教育を行うことができるよう、基盤的な環境の整備を図る。

私立大学等経常費補助

(平成23年度予算額：3,209億円)
平成24年度概算要求・要望額：3,300億円
復旧・復興対策経費(75億円)を含めた額 3,374億円

(項) 私立学校振興費 平成23年度予算額
(目) 私立大学等経常費補助金 329,982,000千円 (320,922,000千円)

背景・課題

私立大学等は、我が国の高等教育関係機関の約8割を占めており、高等教育機会の提供に寄与。今後とも、その役割を果たしていくためには、私立大学等の質の高い教育研究活動への支援を引き続き充実することが必要。

対応・要求内容

【対応】

○私立大学等の質の高い教育研究活動及びマネジメント改革の支援に加え、成長を支える人材育成の取組や被災地の大学の安定的教育環境の整備、授業料等減免等の充実など、基盤的経費の拡充を図る。

【要求内容】

○一般補助 2,823億円(2,812億円)

○特別補助 551億円(398億円)

- | | | |
|-----------------------------|---|--------------------------|
| ・成長分野の推進に貢献する人材の育成 | } | 日本再生重点化
措置要望
155億円 |
| ・大学等の国際交流の基盤整備への支援 | | |
| ・就職支援・就業力育成の充実 | | |
| ・被災私立大学等復興特別補助 | } | 復旧・復興対策
75億円 |
| ・東日本大震災被災者に対する授業料等減免等 | | |
| ・全国の私立大学等による被災地の復興を支える取組の補助 | | |

このほか、以下に必要な経費を引き続き措置

- ・大学院の機能の高度化への支援
- ・社会人学生の組織的な受入れへの支援
- ・大学ガバナンス強化支援
- ・学生の経済的負担の軽減のための支援

政策目標

- ・私立大学等の教育研究の質の向上
- ・私立大学等のマネジメント改革の支援
- ・学生の経済的負担の軽減

私立高等学校等経常費助成費等補助

(平成23年度予算額：1,002億円)

平成24年度概算要求・要望額：1,029億円

復旧・復興対策経費(14億円)を含めた額 1,043億円

(項) 私立学校振興費		平成23年度予算額
(目) 私立高等学校等経常費助成費補助金	100,093,000千円	(97,599,000千円)
(目) 私立大学等経常費補助金	2,789,000千円	(2,631,000千円)

背景・課題

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。

私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性にかんがみ、経常的経費の助成に必要な本補助金を充実し、教育条件の維持向上等を図る必要がある。

対応・要求内容

【要求内容】

○一般補助 893億円(887億円)

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

- ・一般補助の生徒等1人あたり単価を増額。

○特別補助 122億円(89億円)

・預かり保育の推進等に積極的に取り組む
私立幼稚園等に対する支援の強化
(教育改革推進特別経費) } 日本再生重点化
措置要望
71億円

・防災教育等や幼稚園における子育て支援等の
各学校の特色ある取組を支援
(幼稚園特別支援教育経費、教育改革推進特別経費) } 復旧・復興対策
14億円

このほか、以下に必要な経費を引き続き措置

- ・過疎高等学校特別経費
- ・授業料減免事業等支援特別経費

○特定教育方法支援事業 28億円(26億円)

- ・特別支援教育の支援の拡充 等

政策目標

私立高等学校等の教育条件の向上、家庭における授業料等の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図ることにより、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を実現する。

私立学校施設・設備の整備の推進

(平成23年度予算額：157億円)

平成24年度概算要求額：107億円

復旧・復興対策経費(150億円)を含めた額 257億円

(項) 私立学校振興費		平成23年度予算額
(目) 私立学校施設整備費補助金	5,937,172千円	(9,214,397千円)
(目) 私立大学等研究設備整備費等補助金	4,745,617千円	(4,375,317千円)
(目) 私立学校施設高度化推進事業費補助金	—千円	(2,097,913千円)
他に財政融資資金	58,100,000千円	(30,700,000千円)

背景・課題

私立学校では、耐震化率が大学等にあつては77.9%、高校等にあつても70.2%にとどまっており、施設の耐震化は喫緊の課題となっている。

また、我が国の学術研究全体のすそ野を広げるためには、私立大学における学術研究活動の促進を図ることが重要であり、その基盤となる研究設備等の整備が不可欠であるとともに、教育の多様化、個性化等教育改革の推進を図るために、IT教育設備などを通じて新しい学習空間の整備を支援していくことが必要である。

対応・事業内容

【対応】

私立学校の耐震化を促進するため、校舎等の耐震補強等に対する支援のほか新たに非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備に対する支援を行うとともに、私立学校の危険建物、老朽校舎の建替え整備事業等についての利子助成を充実させる。

また、教育研究機能の高度化のための施設・設備整備の推進を図る。

【内容】

① 教育・研究装置等の整備	107億円	(101億円)	} 復旧・復興対策
② 耐震化等の促進	143億円	(53億円)	
私立大学病院の機能強化(利子助成)	7億円	(3億円)	
※他に施設整備等に係る融資			974億円

政策目標

- 私立学校における安心・安全な教育・研究環境の整備
- 各学校の個性・特色を活かした教育・研究の質の向上
- 私立大学病院の機能強化

博士課程教育リーディングプログラム

(平成23年度予算額:39億円)

平成24年度概算要求・要望額:147億円

(項)高等教育振興費

平成23年度予算額

(目)大学改革推進等補助金 14,705,264千円(3,900,000千円)

背景・課題

- 東日本大震災がもたらした国家的な危機から力強く復興・再生するとともに、人類社会が直面する未知の課題を世界に先駆けて克服することを通じ、将来にわたる持続的な成長と人類社会の発展に貢献し、国際社会の信頼と存在感を保ち、更に高める必要がある。
- そのためには、俯瞰的視点から物事の本質を捉え、危機や課題の克服や新たな社会の創造・成長を牽引し国際社会で活躍するリーダーの活躍が不可欠である。
- 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)において、「21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト」として「『リーディング大学院』構想等による国際競争力強化と人材育成」が明記。
- 「グローバル化社会の大学院教育」(平成23年1月31日中央教育審議会答申)において、「成長を牽引する世界的な大学院教育拠点の形成」について明記。

対応・要求内容

【対応】

- 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援する。

【要求内容】

- 養成すべき人材像、取り組むテーマが明確な、博士課程の学位プログラムを構築しようとする構想を以下の類型で最大7年間支援する。

(1)オールラウンド型(オールラウンドリーダー養成)

2件×600百万円(継続分)、 4件×300百万円(新規採択分)

(2)複合領域型(複合領域リーダー養成)

10件×500百万円(継続分)、 20件×250百万円(新規採択分)

(3)オンリーワン型(オンリーワンリーダー養成)

5件×300百万円(継続分)、 5件×150百万円(新規採択分)

(初年度は半年分の予算としており、2年目以降の単価は1年分としている。)

政策目標

- 俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの養成

アカデミック・パイオニア養成支援事業

(新規)

平成24年度概算要望額：70億円

(項) 高等教育振興費

(目) 大学改革推進等補助金 6,970,000千円

背景・課題

- 産業・市場構造の急激な変化やグローバル化の急速な進展、東日本大震災の影響や研究環境の変化等から、優秀な人材の流出や雇用への影響が懸念される。
- 生活費相当額の経済的支援を受けている博士課程学生は少なく、経済的不安を持つことなく研究活動に専念できる研究環境が十分に整備されていない。

対応・要求内容

【対応】

- 世界最高水準の教育研究拠点が知のフロンティアの開拓を担う優秀なアカデミアの人材をひきつけ、世界で活躍できる人材を輩出していくことができるよう、そのキャリアパスを見据えつつ必要な経費を支援し、世界最高水準のアカデミア後継者を養成する教育システムを構築する。

【要求内容】

- 博士課程の学生をアカデミアの後継者として養成する教育システムの構築とキャリアパスの一層の明確化を図り、大型の競争的外部資金（大型科研費、COE）の獲得実績を有する卓越した専攻・専攻群を選定し、優秀な学生が教育研究活動に専念するために必要な経費（リサーチ・アシスタント（RA）経費等）を5年を単位に支援することで、知のフロンティアの開拓を担う人材を持続的に輩出する教育システムを構築する。

$69\text{百万円} \times 100\text{件} = 6,900\text{百万円}$

政策目標

- 知のフロンティアの開拓を担う優秀なアカデミアの人材を持続的に輩出する教育システムを構築

産学協働による I T 実践教育のための中核拠点整備事業

(新規)

平成 24 年度概算要求額 : 10 億円

(項) 高等教育振興費

(目) 大学改革推進等補助金 980,000 千円

背景・課題

- 大震災によって顕在化した様々な社会的課題を解決し、日本が再生するためには、あらゆる社会システムの基盤である I T の利活用を担う人材育成が重要。
- 情報通信技術の利活用による国民生活向上・国際競争力強化を図り、I T 立国・日本を目指すためには、情報通信技術を使いこなせる人材の育成が喫緊の課題であり、大学と産業界が連携した実践的教育の強化が必要不可欠。
- I T 戦略本部決定の「情報通信技術人材に関するロードマップ」でも、文部科学省が取り組むべき施策として、大学を中心とした、産学連携による実践的教育活動のシステム構築及び人材育成推進ネットワーク構築を明記。

対応・要求内容

【対応】

社会システムの変革に伴う様々な課題に対応できる能力を有する、優れた I T 人材を育成するため、産学協働による I T 実践教育のための中核拠点整備に必要な経費を支援。

【要求内容】

① I T 実践教育の場の整備

複数の大学及び産学の連携により、企業の実際的な課題に基づく課題解決型学習等、情報通信技術分野の実践的教育を提供する場の整備を支援。

3件 × 300,000 千円 = 900,000 千円

② I T 人材育成のための総合的推進体制の構築

①の活動をもとにした、情報通信技術分野における大学教育改革を推進するための、産学官連携による高度 I T 人材育成の総合的推進体制構築を支援。

1件 × 80,000 千円 = 80,000 千円

政策目標

社会システムの変革に伴う様々な課題に対応できる能力を有する優れた I T 人材の育成強化。

大学教育改革新展開推進事業

(新規)

平成24年度概算要望額：101億円

(項) 高等教育振興費

(目) 大学改革推進等補助金 10,050,000千円

背景・課題

- 東日本大震災や世界的な金融経済危機などにより社会が激変し、今後の社会の展開と創造に大学としていかに向き合うかが問われる。
- 世界の大学が戦略的にグローバル展開を加速させ、学生の国際的流動性が高まる一方、我が国の大学の国際的プレゼンスが低下している。
- これまでの改革の取組で個々の教育は進展したが、学部毎に細分化された構造で、学生の学修成果が社会から見えにくく、キャリアパスとの関係も曖昧になっている。

対応・要求内容

【対応】

- 激変する社会の中で、学長のリーダーシップにより、大学としての明確な使命を設定し、学生の「出口」を見据えた学部の壁や大学の垣根を超えた学位課程を構築するための全学的な教学システムの確立を、国公立大学を通じた競争的環境のもとで重点支援し、機能別分化と機能に応じた教育の質保証システムを構築する。

【要求内容】

- 学長のリーダーシップの下、大学としての使命の明確化を推進し、学部の壁を超えた全学的な教学システムの抜本改革を支援する。

①世界と戦える人材の養成

(単独型) 250百万円×10件=2,500百万円

②地域の発展を支える人材の養成

(単独型) 150百万円×20件=3,000百万円

(連携型) 150百万円×30件=4,500百万円

政策目標

- 大学の機能別分化の推進
- 学部・大学の垣根を超えた体系的な教育による、世界と戦える人材や地域の発展を支える人材の養成
- 世界に通用する教学システムの確立

大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備事業

(新規)

平成24年度概算要求額：15億円

全額を復旧・復興対策経費に計上

(項) 東日本大震災復旧・復興高等教育振興費

(目) 大学改革推進等補助金 1,545,000千円

背景・課題

- 東日本大震災は甚大な被害をもたらし、被災地域は極めて厳しい状況におかれている。被災者のくらしや地域コミュニティの再構築及び地域産業の再生を成し遂げるためには、高度な知的資源をもつ、知の拠点である大学等の活用が急務である。
あわせて、中長期的には、復興の担い手を養成するということも極めて大きな課題となり、地域の担い手となる人材を養成する大学等の貢献が求められる。
- 上記の広範な課題を解決するためには、被災地の大学等を中心に全国の大学等が連携し、大学等のもつ様々なリソースを集約したセンター的機能を整備することが、組織的・継続的な支援を行うためには不可欠である。

対応・要求内容

【対応】

- 大学等が、被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力してこれまで行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、以下の取組を行う大学等の地域復興センター的機能の整備を支援。

(主な取組例)・地域のコミュニティ再生（ボランティア、アーカイブ化）
・地域復興の担い手育成
・地域の産業再生・まちづくり
・地域の医療再生

(支援対象) 岩手県、宮城県、福島県（隣接地域を含む）の
大学、短期大学、高等専門学校
(被災地の大学等を拠点とした被災地内外の大学等との連携も含む)

【要求内容】

- 大学等の地域復興センター的機能の整備を支援。

103百万円×15件＝1,545百万円

政策目標

- 地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的実施や医療・教育文化・産業再生・まちづくり・復興の担い手の養成など地域のくらしや産業などを支えるための拠点の形成

大学・大学院における専門医療人材養成機能強化事業

(平成23年度予算額：20億円)

平成24年度概算要求額：31億円

(項) 高等教育振興費

平成23年度予算額

(目) 大学改革推進等補助金 3,135,240千円 (2,013,240千円)

背景・課題

- がんは、我が国の死因第一位であり、年間30万人以上の国民が亡くなっている。推計では男性の2人に1人、女性の3人に1人ががんにかかる可能性。
- 基礎医学分野に進む医師が減少し、医学・医療の基盤が崩壊しつつある。
- 米国に比べ日本の医学部の臨床実習は時間数・内容ともに不十分。
- 医師不足や医療の高度化を背景に、医療の効果的、効率的な提供を目的とするチーム医療の推進が医療全体の課題。

対応・要求内容

【対応】

- がん医療、基礎医学、チーム医療等を担う優れた専門医療人を養成する。

【要求内容】

①がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

ーがんプロフェッショナル養成プランSTEP2ー【新規】 2,520,000千円

◆優れたがん専門医療人の養成

18件×@140,000千円

②基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成【新規】

552,000千円

◆医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成

14件×@20,000千円

◆グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実

20件×@10,600千円

◆医学・歯学教育認証制度等の実施

(医)1件×@40,000千円、(歯)1件×@20,000千円

③専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業

63,240千円

◆高度な実践能力を備えた質の高い看護専門職の養成

6件×@5,300千円、1件×@6,440千円

◆実務実習指導薬剤師の育成を通じての臨床能力に優れた薬剤師の養成

5件×@5,000千円

政策目標

- 質が高く安心・安全な医療を提供する優れた医療人の養成

医療復興のための新たな医師養成モデルの構築 —安心・安全な医療サービスの提供—

(新規)

平成24年度概算要求額：8億円

全額を復旧・復興対策経費に計上

(項) 東日本大震災復旧・復興高等教育振興費

(目) 大学改革推進等補助金 840,000千円

背景・課題

- 震災直後、被災地の地域医療が崩壊。従来から医師不足地域であった被災地では、いまだ医師不足が深刻な課題。
- 我が国の急速な高齢化に伴い、在宅医療を担える総合診療医の養成は喫緊の課題。地方自治体等からも総合診療医養成の要望が多数あり。
- 震災や原発事故により、被災者や国民の不安・ストレスが増加。特に被災地の子どもたちの心のケアは喫緊の課題。
- 精神疾患の患者数は323万人（4大疾病の患者数をも上回る）、自殺による死亡数は3.1万人（糖尿病による死亡数の約2倍）。職場におけるうつ病や高齢化による認知症患者等も増加。
- H23.7に厚生労働省から4大疾病に精神疾患を加える方針が示された。
- 今後想定される大規模災害が起きた場合の備えは喫緊の課題。

対応・要求内容

【対応】

- 優れた医療人養成を通じて、被災地の医療復興に貢献する。
- 大規模災害の発生時にも国民が医療を継続して受けられるよう、優れた総合診療医及び心のケアを行う専門医療人の養成を推進する。

【要求内容】

- ①被災地等の復興に貢献する総合診療医の養成

14件 × @40,000千円 = 5.6億円

復旧・復興対策

- ②被災者等の心のケアを行う専門医療人の養成

7件 × @40,000千円 = 2.8億円

復旧・復興対策

政策目標

- 質が高く安心・安全な医療を提供する優れた医療人の養成

大学病院人材養成機能強化事業

(平成23年度予算額：23億円)

平成24年度概算要求額：21億円

(項) 高等教育振興費

平成23年度予算額

(目) 大学改革推進等補助金 2,072,600千円 (2,294,000千円)

背景・課題

- 深刻な医師不足問題や周産期の医療提供体制の構築は喫緊の課題。
- 国民が安心・安全な医療を享受できる環境を確保し、医療の高度化等に対応していくため、我が国全体の医療専門職（医師、看護師等）を養成する教育体制の充実が必要。

対応・要求内容

【対応】

- 喫緊の課題である周産期医療に関わる専門的スタッフの養成。
- 優れた専門医・看護師等の高度な知識・技術を有する人材の養成。

【要求内容】

産科・小児科などの医師不足を背景にした喫緊の課題である周産期医療に関わる専門的スタッフを養成する事業など、国公立大学病院における取組を支援し、優れた専門医・看護師等の高度な知識・技術を有する人材の養成を図る。

(内訳)

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| ① 周産期医療に関わる専門的スタッフの養成 | 既選定取組18件 × 32,400千円 = 583,200千円 |
| ② 大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成 | 既選定取組21件 1,124,100千円 |
| ③ 看護師の人材養成システムの確立 | 既選定取組12件 × 21,375千円 = 256,500千円 |
| ④ チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立 | 既選定取組8件 × 13,600千円 = 108,800千円 |

政策目標

- 大学病院を活用した高度な技術を有する専門医療人の養成
- 医療の安全確保や質の向上を図るための大学病院の体制強化
- 勤務環境や処遇の改善による勤務医等の確保
- 医療関連職種の利用促進・役割拡大

大学病院における医師等の勤務環境の 改善のための人員の雇用

(平成23年度予算額：21億円)

平成24年度概算要求額：21億円

(項) 高等教育振興費

平成23年度予算額

(目) 大学改革推進等補助金 2,066,070千円 (2,066,070千円)

背景・課題

- 深刻な医師不足問題や地域医療の崩壊により、地域医療の最後の砦である大学病院に患者が集中し、医師は過酷な勤務を余儀なくされている。
- 医療の安全や質を向上させ、国民に安心感を与える医療を実現するためにも、医師の診療外業務等の負担を軽減し、医師が本来の診療業務に専念できる環境を整えることは喫緊の課題。

対応・要求内容

【対応】

- 医師事務作業補助者(医療クレーク)等を雇用することにより、医師の過酷な業務負担の軽減を図るとともに、地域医療機関への安定的な医師の供給により、国民に安心・安全な医療を提供する。

【要求内容】

- 医師事務作業補助者(医療クレーク)等の雇用

(内訳) 1,129人×1,830千円=2,066,070千円

政策目標

- 医師等の勤務環境の改善による大学病院の機能強化
- 医療関連職種の活用促進・役割拡大

医学部・大学病院の教育研究活性化 及び地域・へき地医療支援人材の確保

(新規)

平成24年度概算要望額：15億円

(項) 高等教育振興費

(目) 大学改革推進等補助金 1,520,000千円

背景・課題

- 地域医療の崩壊により、大学病院に患者が集中しており、大学病院に勤務する医師は過酷な勤務を余儀なくされ、教育や研究に従事する時間が減少している。
- 医学部・大学病院において教育・研究活動を活性化することや、大学病院の医師が地域の医療機関で診療に従事して医師不足対策に貢献することは喫緊の課題。

対応・要求内容

【対応】

- 若手医師の処遇を改善し、医学部・大学病院において教育や研究活動に従事できる環境を整備するとともに、地域医療支援人材として地域の医療機関で診療に従事することにより医師不足対策に貢献する。

【要求内容】

- 優秀な若手医師が教員として継続的に教育・研究活動を行うとともに、地域医療を担うことのできる環境を整備する。

(内訳) 380人×4,000千円=1,520,000千円

政策目標

- 医師等の勤務環境の改善による大学病院の機能強化
- 医学部・大学病院における教育・研究の活性化
- 地域・へき地医療貢献

災害に強い大学病院の構築

(新規)

平成24年度概算要求額：2億円

全額を復旧・復興対策経費に計上

(項) 東日本大震災復旧・復興高等教育振興費

(目) 大学改革推進等補助金 210,000千円

背景・課題

- 東日本大震災が発生し、大学病院は地域住民に医療を提供するとともに、被災した患者の受入れ・搬送、被災地への医師等の派遣などの活動を行った。
- 今後、大規模災害が発生した時に円滑に医療活動を行うことができるよう、今回の震災の経験を十分に生かした災害医療計画を再構築することが必要。

対応・要求内容

【対応】

- 災害発生時に大学病院としての機能を発揮するために必要な医薬品等の備蓄及び施設・設備の整備や、医師の派遣・患者の受け入れ等の具体的な方法について検討を行い、立地条件や環境等に対応した災害医療計画を構築するとともに、災害医療に対応できる医療人材を養成する。
- 災害医療計画構築の成果を広く公開し優れた取組を共有する。

【要求内容】

- 災害発生時の基盤的設備のあり方、地域の医療機関との連携システムの構築を行うとともに、実践的な災害医療訓練を通じた検討内容の検証と、災害医療に対応できる人材の養成を図る。

(内訳) 7件 × 30,000千円 = 210,000千円

政策目標

- 災害に強い大学病院の構築による地域医療への貢献

大学教育のグローバル化のための体制整備

(平成23年度予算額： 52億円)
平成24年度概算要求・要望額： 189億円
(項) 高等教育振興費 平成23年度予算額
(目) 国際化拠点整備事業費補助金等 18,861,060千円 (5,194,494千円)

背景・課題

- 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)が掲げる「日本人学生等の留学・研修等の交流を30万人、質の高い外国人学生の受入れを30万人」の達成に貢献する大学教育のグローバル化のための体制整備が必要。
- 「政策推進の全体像」(平成23年8月15日閣議決定)において、『『グローバル人材育成推進会議中間まとめ』を具体化したグローバル人材の育成・活用、外国人高度人材の受入れに取り組む』ことについて、決定。

対応・要求内容

【対応】

- 若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、大学教育のグローバル化のための体制整備を推進するとともに、アジア・米国等の大学との協働教育による交流の取組を支援。

【要求内容】

- グローバル人材育成推進事業 121億円【新規】
 - ・ 外国語能力・海外経験の適切な評価を伴う大学入試の導入や実践的語学力測定試験の開発・実施、学生の留学を促進するための環境整備等の学生のグローバル化を推進するための全学的な取組を支援。
- 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 26億円
 - ・ 国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、国際化に積極的な大学を含め我が国大学の国際化を推進。
- 大学の世界展開力強化事業 41億円
 - ・ 世界に雄飛する日本として誇れる人材の育成を目指し、国際的な枠組みで、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国等の大学との協働教育による交流の取組を支援。
- 高等教育における質保証に関する国際会議の開催等 0.2億円
 - ・ 我が国が主導して国際的な質保証システムやネットワークの形成を図るため、高等教育の質保証に関する国際会議を開催。

政策目標

- 「新成長戦略」が掲げる「日本人学生等の留学・研修等の交流を30万人、質の高い外国人学生の受入れを30万人」の達成に貢献
- 「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」が掲げる「1年間以上の留学経験を有する者を8万人規模に増加」の達成に貢献。

グローバル人材育成推進事業

(新規)

平成24年度概算要望額：121億円

(項) 高等教育振興費

(目) 国際化拠点整備事業費補助金 12,140,070千円

背景・課題

- 「基本方針」(平成23年9月2日閣議決定)において、「『希望と誇りある日本』をつくるため、新たなフロンティア開拓や中長期的な経済成長の実現、持続可能な地域発展モデルの創造、世界に雄飛する人材の育成等の政策を進める」ことについて、決定。
- 「政策推進の全体像」(平成23年8月15日閣議決定)において、「『グローバル人材育成推進会議中間まとめ』を具体化したグローバル人材の育成・活用、外国人高度人材の受入れに取り組む」ことについて、決定。

対応・要求内容

【対応】

- 若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、大学教育のグローバル化のための体制整備を推進。

【要求内容】

- グローバル人材育成推進事業 121億円 [新規]
60件×202,000千円

※日本再生重点化措置要望

- 「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」の具体化のため、
- ・ 高等学校段階における外国語能力・海外経験の適切な評価を伴う大学入試の導入
 - ・ 実践的語学力測定試験の開発・実施
 - ・ 学生の留学を促進するための環境整備
 - ・ 語学教育力の向上
 - ・ グローバルな通用性を涵養し意識を向上させる取組の積極展開等の学生のグローバル化を推進するための全学的な取組を支援。

政策目標

- 「新成長戦略」が掲げる「日本人学生等の留学・研修等の交流を30万人」の達成に貢献
- 「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」が掲げる「1年間以上の留学経験を有する者を8万人規模に増加」の達成に貢献。

大学の世界展開力強化事業

(平成23年度予算額： 22億円)
平成24年度概算要求・要望額： 41億円
(項) 高等教育振興費 平成23年度予算額
(目) 国際化拠点整備事業費補助金 4,086,670千円 (2,178,080千円)

背景・課題

- 「基本方針」(平成23年9月2日閣議決定)において、「『希望と誇りある日本』をつくるため、新たなフロンティア開拓や中長期的な経済成長の実現、持続可能な地域発展モデルの創造、世界に雄飛する人材の育成等の政策を進める」ことについて、決定。
- 「政策推進の全体像」(平成23年8月15日閣議決定)において、「『グローバル人材育成推進会議中間まとめ』を具体化したグローバル人材の育成・活用、外国人高度人材の受入れに取り組む」ことについて、決定。

対応・要求内容

【対応】

- 世界に雄飛する日本として誇れる人材の育成を目指し、国際的な枠組みで、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国等の大学との協働教育による交流の取組を支援

【要求内容】

- ASEAN諸国等との大学間交流形成支援 7億円 [新規]
10件×70,880千円 ※日本再生重点化措置要望
・ ASEAN諸国等の大学との高等教育制度の相違を超えた、質保証の共通フレームワークの形成や教育内容の可視化等のアジアにおける先導的なモデルとなる大学間交流プログラムの開発・実施。
- 世界に開かれた復興のための協働教育支援 7億円 [新規]
10件×70,880千円 ※日本再生重点化措置要望
・ 日本再生に関する外国の理解を増進し、日本ブランドの再構築を図るため海外の大学との協働教育プログラムの開発・実施
- 「日本語・日本文化」の世界展開 7億円 [新規]
10件×70,880千円 ※日本再生重点化措置要望
・ 「日本語・日本文化」の世界展開により、日本ブランドを確立し、我が国のプレゼンスの向上を図るための大学間交流の枠組みを形成
- 「キャンパス・アジア」中核拠点支援 12億円 [継続]
平成23年度選定分 10件×80,480千円
平成22年度選定分 6件×71,100千円
*平成22年度選定分は、旧日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業による選定分。
- 米国大学等との協働教育創成支援 7億円 [継続]
平成22年度選定分 10件×70,880千円

政策目標

- アジア及び米国等との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、我が国の大学の世界展開力を強化し、世界に雄飛する日本として誇れる人材を育成。

学生の双方向交流の推進

(平成23年度予算額：342億円)

平成24年度概算要求・要望額：360億円

復旧・復興対策経費(10億円)を含めた額 370億円

(項) 国際交流・協力推進費	平成23年度予算額
(目) 政府開発援助外国人留学生給与等	26,749,848千円(24,839,846千円)
(項) 独立行政法人日本学生支援機構運営費	
(目) 政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金等	9,288,304千円(9,405,278千円)

背景・課題

- 「新成長戦略」において、日本人学生等30万人の海外交流及び質の高い外国人学生30万人の受入れを目指すことを決定。
- 「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」において、1年間以上の留学経験を有する者を8万人規模に増加、海外からの外国人留学生の受け入れを促進することを決定。

対応・要求内容

【対応】

- 外国人学生の受入れ環境の充実
日本留学に必要な情報の提供や渡日前入学等の推進並びに奨学金等、入り口から卒業・修了後の就職まで一体的に支援。
- 日本人学生の海外交流のための奨学金の充実
海外での学位や単位取得を目的とする日本人学生の海外交流を強力的に推進。

【要求内容】

- ◆海外での情報提供及び支援の一体的な実施 5億円(+0.4億円)
・日本留学フェア(海外17カ所)及び日本留学試験(海外17カ所)の実施等

◆留学生の受入れ環境の充実	329億円 (+10億円)
・外国人留学生奨学金制度の充実	285億円 (△8億円)
①国費外国人留学生への奨学金の給付 (10,865人)	198億円 (+1億円)
②私費外国人留学生への学習奨励費の給付 (10,265人)	65億円 (△7億円)
〔復旧・復興対策〕 (1,498人)	10億円 (新規)
③留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業 (受入れ分)	22億円 (△2億円)
ア. 短期受入れ (3ヶ月～1年)	12億円 (△1億円)
大学間交流協定等に基づく短期留学生に奨学金を給付 (1,440人)	
イ. ショートステイ (3ヶ月未満)	10億円 (△1億円)
大学間交流協定等に基づき日本の大学にショートステイする留学生に奨学金を給付 (6,300人)	
・留学生の就職支援	0.1億円 (△0.01億円)
外国人留学生就職指導ガイダンスや外国人留学生就活準備セミナーの開催	

◆日本人学生の海外交流の推進	36億円 (+17億円)
・留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業 (派遣分)	
①長期派遣 (1年以上) 〔日本再生重点化措置要望〕	4億円 (+2億円)
学位取得を目指し、海外の大学に留学する学生に奨学金を給付 (200人)	
②短期派遣 (3ヶ月～1年) 〔日本再生重点化措置要望〕	22億円 (+16億円)
大学間交流協定等に基づき海外の大学に短期留学する学生に奨学金を給付 (3,000人)	
③ショートビジット (3ヶ月未満)	10億円 (△1億円)
大学間交流協定等に基づき海外の大学にショートビジットする学生に奨学金を給付 (6,300人)	
	※対前年度比 17億円増(1,640人増)

政策目標

「新成長戦略」を踏まえ、学生の双方向交流を推進するため交流経費を措置し、2020年までに、日本人学生等30万人の海外交流及び質の高い外国人学生30万人の受入れを目指す。